

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成19年12月21日
至 平成20年 6 月20日

東邦レマック株式会社

(E02794)

第51期中（自平成19年12月21日 至平成20年6月20日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第51期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月5日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 12月20日
売上高 (千円)	7,869,470	8,892,768	7,885,150	18,179,348	19,403,388
経常利益又は 経常損失() (千円)	66,916	246,796	21,293	474,737	380,217
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	67,147	116,133	48,472	164,284	186,885
純資産額 (千円)	4,731,288	4,984,560	4,870,328	4,901,677	4,918,160
総資産額 (千円)	11,661,507	11,950,784	10,739,511	12,441,059	12,154,980
1株当たり純資産額 (円)	925.52	975.14	953.52	958.92	962.42
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 純損失() (円)	13.13	22.72	9.49	32.14	36.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	41.7	45.3	39.4	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,231	714,937	706,867	168,136	127,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,917	49,335	9,709	156,414	70,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,930	729,402	879,749	118,065	37,352
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	663,946	512,419	412,751	576,219	595,343
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	173 (79)	172 (79)	170 (81)	171 (81)	169 (82)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておらず、第49期中については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 6月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 6月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 6月20日	自 平成17年 12月21日 至 平成18年 12月20日	自 平成18年 12月21日 至 平成19年 12月20日
売上高 (千円)	7,647,178	8,687,664	7,694,291	17,686,587	18,968,634
経常利益 (千円)	60,794	264,175	213	454,933	397,189
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	48,094	70,989	71,485	174,654	141,844
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,574,944	4,774,390	4,683,274	4,736,651	4,708,093
総資産額 (千円)	11,405,229	11,638,916	10,621,058	12,186,867	11,811,143
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	16.00
自己資本比率 (%)	40.1	41.0	44.1	38.9	39.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	163 (56)	162 (58)	160 (60)	160 (60)	159 (60)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	153 (48)
高級ブランド事業(小売)	17 (33)
合計	170 (81)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月20日現在

従業員数(名)	160 (60)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格の高騰、さらにサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念などから足踏み状態にあり、先行き不透明感が増大してまいりました。また、ガソリン価格や食料品の値上げなどによる家計への圧迫感から個人消費が一段と冷え込み、緩やかな拡大傾向から一転し、足踏み状態となりました。

靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは第1四半期は婦人靴が全般的に低迷し、減収・損失増加となり、第2四半期におきましてもカジュアル類が健闘しましたが、サンダル類の市況が悪く売上を伸ばすことができませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は78億8千5百万円(前年同期比11.3%減)、売上総利益は16億4千7百万円(前年同期比9.6%減)、経常損失は2千1百万円(前年同期は2億4千6百万円の利益)となりましたが、固定資産売却益7千8百万円があったことにより中間純利益は4千8百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C.COMPANY(ビーシーカンパニー)」、「BIO STORY(バイオストーリー)」及び「5 POINT(ファイブポイント)」が健闘し、ライセンスブランドでは「DECOY COLLECTION(デコイコレクション)」及び「DOG DEPT FAMILY(ドッグデプトファミリー)」が健闘しましたが、天候不順の影響もあり、販売数量の減少とともに販売単価が低下いたしました。用途別では、前年同期に比べ、カジュアル類が6.0%、パンプス類が11.2%、ブーツ類が2.7%及びサンダル類が23.9%それぞれ減少しました。その結果、売上高は49億8千万円(前年同期比14.6%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットオン)」、「ALBERT HALL(アルバートホール)」及びライセンスブランド「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」が健闘し販売数量は増加しましたが、販売単価の低下があったことにより、売上高は15億1千1百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は75億7千万円(前年同期比11.4%減)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を子会社及びアウトレット店で消費者に販売しております。販売数量の減少が大きく、売上高は3億1千5百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少し(前年同期比9千9百万円減)4億1千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務の減少額5億9千6百万円等がありましたが、売上債権の減少額12億4千4百万円等により7億6百万円の増加(前年同期比8百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入1億8千4百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出8千9百万円及びその他投資活動による支出1億8百万円等により9百万円の減少(前年同期比3千9百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額6億7千2百万円及び長期借入金の返済による支出1億2千9百万円等があったことにより8億7千9百万円の減少(前年同期比1億5千万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,570,119	11.4
高級ブランド事業(小売)	315,031	9.5
合計	7,885,150	11.3

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,675,070	18.8	1,507,261	19.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。

なお、詳細については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりです。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	ジャスダック 証券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日 ～平成20年6月20日		5,120,700		961,720		838,440

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	678	13.25
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	378	7.38
笠井福子	東京都文京区	232	4.53
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	199	3.89
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	116	2.27
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,734	53.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 43,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 42 6	12,000		12,000	0.23
計		12,000		12,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月 21日～31日	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月 1日～20日
最高(円)	579	579	573	556	535	535	520
最低(円)	550	542	520	460	465	456	447

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		558,419		564,751		647,343	
2 受取手形及び 売掛金	1	5,154,304		4,494,962		5,743,673	
3 商品		1,839,284		1,703,402		1,659,484	
4 その他		207,553		125,012		140,019	
貸倒引当金		18,794		23,042		12,352	
流動資産合計		7,740,767	64.8	6,865,087	63.9	8,178,169	67.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築 物	2	1,711,911		1,708,463		1,711,911	
減価償却累計 額		1,042,857	669,053	1,044,369	664,093	1,063,774	648,137
2 土地	2	1,856,636		1,807,882		1,856,636	
3 その他		307,616		318,469		312,226	
減価償却累計 額		243,765	63,851	255,549	62,920	248,733	63,492
有形固定資産合計		2,589,541	21.7	2,534,896	23.6	2,568,266	21.1
(2) 無形固定資産		43,362	0.3	29,183	0.3	34,795	0.3
(3) 投資その他の資 産							
1 投資有価証券		874,953		647,534		714,303	
2 投資不動産	2	542,558		542,019		542,558	
減価償却累計 額		222,088	320,469	231,733	310,285	227,031	315,526
3 破産・更生債 権等		55,346		73,488		74,330	
4 その他		353,554		331,798		317,271	
貸倒引当金		27,210		52,762		47,683	
投資その他の資産 合計		1,577,113	13.2	1,310,344	12.2	1,373,748	11.3
固定資産合計		4,210,017	35.2	3,874,423	36.1	3,976,810	32.7
資産合計		11,950,784	100.0	10,739,511	100.0	12,154,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,082,016		3,214,093		3,814,790		
2	2	1,547,738		1,500,000		2,262,513		
3		68,233		62,215		63,173		
4		799,464		708,835		677,939		
		6,497,452	54.4	5,485,144	51.1	6,818,417	56.1	
固定負債								
1	2	48,600				39,000		
2		311,018		312,955		311,521		
3		52,757		59,561		55,562		
4		56,396		11,521		12,319		
		468,771	3.9	384,037	3.6	418,402	3.4	
		6,966,224	58.3	5,869,182	54.7	7,236,819	59.5	
(純資産の部)								
株主資本								
1		961,720	8.1	961,720	8.9	961,720	7.9	
2		838,440	7.0	838,440	7.8	838,440	6.9	
3		2,909,260	24.3	2,946,713	27.4	2,949,342	24.3	
4		5,337	0.0	7,457	0.0	6,188	0.1	
		4,704,083	39.4	4,739,416	44.1	4,743,314	39.0	
評価・換算差額等								
1		271,399	2.3	128,244	1.2	171,381	1.4	
2		9,077	0.0	2,667	0.0	3,464	0.1	
		280,477	2.3	130,912	1.2	174,846	1.5	
		4,984,560	41.7	4,870,328	45.3	4,918,160	40.5	
		11,950,784	100.0	10,739,511	100.0	12,154,980	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,892,768	100.0	7,885,150	100.0	19,403,388	100.0
売上原価		7,071,663	79.5	6,237,992	79.1	15,684,681	80.8
売上総利益		1,821,105	20.5	1,647,158	20.9	3,718,706	19.2
販売費及び一般管理 費							
1 運賃倉庫料		257,316		281,780		560,539	
2 手数料		222,644		237,399		504,579	
3 貸倒引当金 繰入額		10,775		15,768		27,755	
4 従業員給与手当		410,739		381,077		888,344	
5 賞与引当金繰入 額		68,233		63,445		63,173	
6 退職給付費用		11,366		13,426		22,645	
7 その他の人件費		207,222		212,665		429,100	
8 減価償却費		40,539		37,834		83,001	
9 役員退職慰労 引当金繰入額		4,059		3,999		6,864	
10 その他		463,663	19.1	409,518	21.0	810,893	17.5
営業利益又は 営業損失()		124,545	1.4	9,756	0.1	321,809	1.7
営業外収益							
1 受取利息		4,436		4,337		8,229	
2 受取配当金		5,637		4,980		10,287	
3 仕入割引		8,437		7,803		17,849	
4 賃貸料収入		17,798		17,725		36,037	
5 デリバティブ 評価益		64,033					
6 為替差益		27,933		13,201		34,924	
7 その他		11,019	1.6	10,764	0.7	24,229	0.7
営業外費用							
1 支払利息		8,890		11,867		19,003	
2 手形売却損		3,213		3,072		5,955	
3 投資不動産減価 償却費		4,942		4,702		9,885	
4 デリバティブ 評価損		17,046	0.2	50,708	0.9	38,305	0.4
経常利益又は 経常損失()		246,796	2.8	21,293	0.3	380,217	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1			78,639	1.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産除却損	2	91		197		245				
2 固定資産売却損	3					115				
3 投資有価証券 売却損		280				333				
4 投資有価証券 評価損				3,132		8				
5 損害賠償金			371	0.0	3,330	0.0	2,550	3,252	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			246,424	2.8	54,015	0.7		376,965	1.9	
法人税、住民税及 び事業税		110,131		15,044		170,968				
法人税等調整額		20,159	130,291	1.5	9,501	5,542	19,111	190,079	0.9	
中間(当期)純利益			116,133	1.3	48,472	0.6		186,885	1.0	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			30,670		30,670
中間純利益			116,133		116,133
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			85,463	29	85,434
平成19年6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,909,260	5,337	4,704,083

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				116,133
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127	2,679	2,551	82,882
平成19年6月20日残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,984,560

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			51,102		51,102
中間純利益			48,472		48,472
自己株式の取得				1,269	1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,629	1,269	3,898
平成20年 6月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,946,713	7,457	4,739,416

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				51,102
中間純利益				48,472
自己株式の取得				1,269
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	43,137	796	43,933	43,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	43,137	796	43,933	47,832
平成20年 6月20日残高(千円)	128,244	2,667	130,912	4,870,328

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	246,424	54,015	376,965
2		減価償却費	45,482	42,536	92,887
3		貸倒引当金の増加額	10,775	15,768	24,805
4		賞与引当金の増減額(減少:)	3,461	958	1,599
5		退職給付引当金の増加額	1,407	1,434	1,910
6		役員退職慰労引当金の増加額	4,059	3,999	6,864
7		その他非資金的費用	3,231	292	3,321
8		受取利息、受取配当金及び 仕入割引	18,511	17,121	36,366
9		支払利息	8,890	11,867	19,003
10		固定資産売却益		78,639	
11		固定資産除却損	91	197	245
12		投資有価証券評価損		3,132	8
13		その他営業外収益・特別利益	120,774	41,691	95,191
14		その他営業外費用・特別損失	3,493	53,780	44,709
15		売上債権の減少額	898,139	1,244,873	285,106
16		たな卸資産の増加額	405,048	43,917	225,249
17		仕入債務の増減額(減少:)	96,565	596,786	173,345
18		その他	15,919	119,345	22,195
		小計	761,767	772,129	346,271
19		利息及び配当金の受取額	16,520	14,123	35,958
20		利息の支払額	8,240	9,908	19,807
21		その他の営業活動による収入	120,774	41,691	95,191
22		その他の営業活動による支出	3,213	53,780	44,260
23		法人税等の支払額	172,671	57,389	286,103
		営業活動による キャッシュ・フロー	714,937	706,867	127,248
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出		106,000	
2		有形固定資産の取得による支出	30,264	89,037	40,979
3		有形固定資産の売却による収入		184,780	130
4		無形固定資産の取得による支出	4,631		5,094
5		投資有価証券の取得による支出	4,877	4,305	8,736
6		貸付による支出	660		50,660
7		貸付金の回収による収入	859	518	51,862
8		その他投資活動による支出	15,701	2,439	49,074
9		その他投資活動による収入	5,940	6,774	31,781
		投資活動による キャッシュ・フロー	49,335	9,709	70,771
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金純増減額 (純減少:)	669,479	672,294	47,293
2		長期借入金の返済による支出	11,598	129,219	23,196
3		自己株式の取得による支出	29	1,269	880
4		親会社による配当金の支払額	30,669	51,018	61,246
5		その他財務活動による支出	17,625	25,947	
6		その他財務活動による収入			675
		財務活動による キャッシュ・フロー	729,402	879,749	37,352
		現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	63,800	182,592	19,124
		現金及び現金同等物の期首残高	576,219	595,343	576,219
	1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	512,419	412,751	595,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 ㈱新宿屋を連結しております。	連結子会社の数 同左	連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年~50年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年~50年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年~50年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えているため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「定期預金の預入による支出」(10,000千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月20日)	前連結会計年度末 (平成19年12月20日)																																						
<p>1 受取手形割引高は362,869千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">686,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">35,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,568千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">(89,200)</td> </tr> </table>	建物	172,992千円	土地	686,538	投資不動産	35,038	計	894,568千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	137,800	(うち1年以内返済予定分)	(89,200)	<p>1 受取手形割引高は306,710千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">34,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,292千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> </table>	建物	159,078千円	土地	583,128	投資不動産	34,084	計	776,292千円	短期借入金	610,000千円	<p>1 受取手形割引高は317,088千円である。</p> <p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">35,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,051千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済予定分)</td> <td style="text-align: right;">(89,200)</td> </tr> </table>	建物	167,266千円	土地	709,240	投資不動産	35,544	計	911,051千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	128,200	(うち1年以内返済予定分)	(89,200)
建物	172,992千円																																							
土地	686,538																																							
投資不動産	35,038																																							
計	894,568千円																																							
短期借入金	290,000千円																																							
長期借入金	137,800																																							
(うち1年以内返済予定分)	(89,200)																																							
建物	159,078千円																																							
土地	583,128																																							
投資不動産	34,084																																							
計	776,292千円																																							
短期借入金	610,000千円																																							
建物	167,266千円																																							
土地	709,240																																							
投資不動産	35,544																																							
計	911,051千円																																							
短期借入金	290,000千円																																							
長期借入金	128,200																																							
(うち1年以内返済予定分)	(89,200)																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
2 固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。	1 固定資産売却益の内訳 運搬具及び器具備品 53千円 土地 75,567千円 投資不動産 3,019千円 計 78,639千円 2 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 197千円	2 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 245千円 3 固定資産売却損の内訳 運搬具及び器具備品 115千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,025	50		9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,475	2,464		12,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,464株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,646	6.00	平成20年6月20日	平成20年9月8日

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 558,419千円 預入期間が3か月を超える定期預金 46,000 現金及び現金同等物 512,419千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 564,751千円 預入期間が3か月を超える定期預金 152,000 現金及び現金同等物 412,751千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 647,343千円 預入期間が3か月を超える定期預金 52,000 現金及び現金同等物 595,343千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	218,052	674,953	456,901
債券			
その他			
合計	218,052	674,953	456,901

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				
合計				200,000

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	231,634	447,534	215,900
債券			
その他			
合計	231,634	447,534	215,900

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,132千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の中間連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				
合計				200,000

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	225,782	514,303	288,521
債券			
その他			
合計	225,782	514,303	288,521

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式については8千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				
合計				200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	605,610	366,450	714,435	108,825
通貨オプション取引				
買建 コール	756,327	603,273		
米ドル	(0)		87,518	49,371
売建 プット	756,327	603,273		
米ドル	(0)		11,034	27,112
合計			790,919	185,309

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当中間連結会計期間末(平成20年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	366,450	127,290	392,600	26,150
通貨オプション取引				
買建 コール	909,273	419,379		
米ドル	(0)		34,537	2,499
売建 プット	1,521,273	419,379		
米ドル	(0)		28,426	3,611
合計			398,712	32,262

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
通貨オプション取引				
買建 コール	695,220	511,326		
米ドル	(0)		51,613	17,811
売建 プット	695,220	511,326		
米ドル	(0)		20,429	13,371
合計			569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,544,858	347,909	8,892,768		8,892,768
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	3,175		3,175	3,175	
計	8,548,033	347,909	8,895,943	3,175	8,892,768
営業費用	8,400,159	371,237	8,771,397	3,175	8,768,222
営業利益又は営業損失()	147,873	23,327	124,545		124,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,570,119	315,031	7,885,150		7,885,150
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,259		1,259	1,259	
計	7,571,378	315,031	7,886,410	1,259	7,885,150
営業費用	7,551,327	344,839	7,896,167	1,259	7,894,907
営業利益又は営業損失()	20,050	29,807	9,756		9,756

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388		19,403,388
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	6,188		6,188	6,188	
計	18,695,839	713,737	19,409,576	6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	6,188	19,081,579
営業利益	352,586	30,777	321,809		321,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び鞆

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額	975円14銭	953円52銭	962円42銭
1株当たり中間(当期) 純利益	22円72銭	9円49銭	36円56銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
中間連結損益計算書上 の中間(当期)純利益 (千円)	116,133	48,472	186,885
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	116,133	48,472	186,885
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式の期中平均 株式数(千株)	5,111	5,109	5,111

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、以下のとおり、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 被合併会社の名称 株式会社新宿屋</p> <p>(2) 被合併会社の事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併後企業の名称 東邦レマック株式会社</p>	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																				
	<p>(5) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び靴等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。</p> <p>(6) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。 当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成20年 6月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="600 1518 994 1697"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>184,519</td> <td>流動負債</td> <td>60,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,320</td> <td>固定負債</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>67,142</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>353,839</td> <td>差引正味財産</td> <td>286,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差損益)は、発生しない予定であります。</p>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	184,519	流動負債	60,840	固定資産	169,320	固定負債	6,301			負債合計	67,142	資産合計	353,839	差引正味財産	286,697	<p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模 主な事業の内容 靴及び靴等の小売り 規模：平成19年12月期 売上高 440,942千円 当期純損失 22,350千円 資産合計 360,807千円 負債合計 396,078千円 純資産合計 35,271千円 従業員数 10人</p>
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																			
流動資産	184,519	流動負債	60,840																			
固定資産	169,320	固定負債	6,301																			
		負債合計	67,142																			
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		540,109		545,983		633,729	
2 受取手形	3	810,412		521,301		1,221,570	
3 売掛金		4,287,817		3,924,402		4,466,535	
4 商品		1,729,317		1,584,986		1,546,156	
5 短期貸付金				344,198			
6 その他	4	204,633		148,174		135,305	
貸倒引当金		13,648		79,870		12,035	
流動資産合計		7,558,642	64.9	6,989,176	65.8	7,991,262	67.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	636,572		634,180		616,970	
2 土地	2	1,726,636		1,677,882		1,726,636	
3 その他	1	78,363		77,031		77,929	
有形固定資産合計		2,441,572	21.0	2,389,093	22.5	2,421,536	20.5
(2) 無形固定資産		41,603	0.4	27,871	0.3	33,293	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		874,953		647,534		714,303	
2 投資不動産	1,2	320,469		310,285		315,526	
3 破産・更生債権等		54,828		68,032		70,588	
4 その他		410,656		235,643		344,909	
貸倒引当金		63,811		46,578		80,278	
投資その他の資産合計		1,597,097	13.7	1,214,917	11.4	1,365,049	11.5
固定資産合計		4,080,274	35.1	3,631,882	34.2	3,819,880	32.3
資産合計		11,638,916	100.0	10,621,058	100.0	11,811,143	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)		当中間会計期間末 (平成20年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,485,980		2,681,963		3,387,907	
2		554,535		491,232		381,276	
3	2	1,350,000		1,500,000		2,050,000	
4		126,504		30,550		76,282	
5		65,233		61,845		61,303	
6	4	661,184		660,249		595,061	
流動負債合計		6,243,438	53.7	5,425,840	51.1	6,551,830	55.5
固定負債							
1		304,123		306,654		305,219	
2		52,757		59,561		55,562	
3		264,207		145,729		190,437	
固定負債合計		621,087	5.3	511,944	4.8	551,218	4.6
負債合計		6,864,526	59.0	5,937,784	55.9	7,103,049	60.1
(純資産の部)							
株主資本							
1		961,720	8.2	961,720	9.1	961,720	8.2
2							
(1) 資本準備金		838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計		838,440	7.2	838,440	7.9	838,440	7.1
3							
(1) 利益準備金		125,930		125,930		125,930	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		293,822		293,822		293,822	
別途積立金		1,440,000		1,440,000		1,440,000	
繰越利益剰余金		839,337		899,906		879,522	
利益剰余金合計		2,699,090	23.2	2,759,659	26.0	2,739,275	23.2
4		5,337	0.0	7,457	0.1	6,188	0.1
株主資本合計		4,493,913	38.6	4,552,361	42.9	4,533,247	38.4
評価・換算差額等							
1		271,399	2.3	128,244	1.2	171,381	1.5
2		9,077	0.1	2,667	0.0	3,464	0.0
評価・換算差額等 合計		280,477	2.4	130,912	1.2	174,846	1.5
純資産合計		4,774,390	41.0	4,683,274	44.1	4,708,093	39.9
負債純資産合計		11,638,916	100.0	10,621,058	100.0	11,811,143	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			8,687,664	100.0		7,694,291	100.0		18,968,634	100.0
売上原価			6,983,836	80.4		6,156,718	80.0		15,500,726	81.7
売上総利益			1,703,827	19.6		1,537,572	20.0		3,467,907	18.3
販売費及び 一般管理費	5		1,570,118	18.1		1,533,839	20.0		3,145,293	16.6
営業利益			133,709	1.5		3,732	0.0		322,614	1.7
営業外収益	1		145,338	1.7		64,716	0.9		143,045	0.8
営業外費用	2,5		14,872	0.2		68,236	0.9		68,470	0.4
経常利益			264,175	3.0		213	0.0		397,189	2.1
特別利益	3					78,639	1.0			
特別損失	4		67,371	0.7		26,330	0.3		70,252	0.4
税引前中間(当期) 純利益			196,804	2.3		52,522	0.7		326,937	1.7
法人税、住民税 及び事業税		109,910				14,823			170,526	
法人税等調整額		15,903	125,814	1.5	33,786	18,963	0.2	14,566	185,092	1.0
中間(当期)純利益			70,989	0.8		71,485	0.9		141,844	0.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						30,670		30,670	
中間純利益						70,989		70,989	
自己株式の取得							29	29	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						40,319	29	40,290	
平成19年 6月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	839,337	5,337	4,493,913	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				30,670
中間純利益				70,989
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	127	2,679	2,551	2,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	127	2,679	2,551	37,738
平成19年 6月20日残高(千円)	271,399	9,077	280,477	4,774,390

当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						51,102		51,102	
中間純利益						71,485		71,485	
自己株式の取得							1,269	1,269	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						20,383	1,269	19,114	
平成20年 6月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	899,906	7,457	4,552,361	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				51,102
中間純利益				71,485
自己株式の取得				1,269
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	43,137	796	43,933	43,933
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	43,137	796	43,933	24,819
平成20年 6月20日残高(千円)	128,244	2,667	130,912	4,683,274

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						61,339		61,339	
当期純利益						141,844		141,844	
自己株式の取得							880	880	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						80,504	880	79,624	
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10年~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 10年~50年 (追加情報) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10年~50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
4 リース取引の処理 方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
6 その他(中間)財務 諸表作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月20日)	当中間会計期間末 (平成20年6月20日)	前事業年度末 (平成19年12月20日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産の 減価償却累計額	1,223,972千円	1,235,102千円	1,248,618千円
投資不動産の 減価償却累計額	222,088千円	231,733千円	227,031千円
2 担保に供している 資産及び対応 債務			
担保に供している 資産			
建物	158,792千円	145,816千円	153,550千円
土地	556,538千円	453,128千円	556,538千円
投資不動産	35,038千円	34,084千円	34,544千円
計	750,368千円	633,029千円	744,633千円
上記に対応する 債務			
短期借入金	290,000千円	610,000千円	290,000千円
3 受取手形割引高	334,631千円	282,676千円	286,321千円
4 消費税等の取扱 い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動資産の 「その他」に含めて表示し ております。	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,479千円	2,850千円	3,030千円
有価証券利息	3,972千円	3,003千円	7,199千円
受取配当金	5,635千円	4,980千円	10,285千円
仕入割引	8,437千円	7,803千円	17,849千円
賃貸料収入	17,798千円	17,725千円	36,037千円
デリバティブ 評価益	64,033千円	千円	千円
為替差益	27,933千円	13,201千円	34,924千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	6,904千円	9,965千円	14,862千円
手形売却損	3,025千円	2,859千円	5,417千円
投資不動産 減価償却費	4,942千円	4,702千円	9,885千円
デリバティブ 評価損	千円	50,708千円	38,305千円
3 特別利益の主要項目			
固定資産 売却益	千円	78,639千円	千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却損	91千円	197千円	245千円
投資有価証券 売却損	280千円	千円	333千円
投資有価証券 評価損	千円	3,132千円	8千円
関係会社株式 評価損	29,999千円	千円	29,999千円
貸倒引当金 繰入額	37,000千円	23,000千円	37,000千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	30,498千円	31,294千円	62,692千円
無形固定資産	8,697千円	5,422千円	17,470千円
投資不動産	4,942千円	4,702千円	9,885千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,025	50		9,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

当中間会計期間(自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,475	2,464		12,939

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,464株

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、以下のとおり、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 被合併会社の名称 株式会社新宿屋</p> <p>(2) 被合併会社の事業の内容 靴及び鞆等の小売り</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併後企業の名称 東邦レマック株式会社</p>	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年 6月20日)	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																				
	<p>(5) 合併の目的 被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。</p> <p>(6) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。 当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成20年 6月20日現在)</p> <table border="1" data-bbox="600 1458 994 1637"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>184,519</td> <td>流動負債</td> <td>60,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,320</td> <td>固定負債</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>67,142</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>353,839</td> <td>差引正味財産</td> <td>286,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱合せ株式消滅差損益)は、発生しない予定であります。</p>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	184,519	流動負債	60,840	固定資産	169,320	固定負債	6,301			負債合計	67,142	資産合計	353,839	差引正味財産	286,697	<p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等 株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模 主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り 規模：平成19年12月期 売上高 440,942千円 当期純損失 22,350千円 資産合計 360,807千円 負債合計 396,078千円 純資産合計 35,271千円 従業員数 10人</p>
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																			
流動資産	184,519	流動負債	60,840																			
固定資産	169,320	固定負債	6,301																			
		負債合計	67,142																			
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697																			

(2) 【その他】

平成20年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	30,646千円
1株当たりの金額	6円
中間配当支払開始日	平成20年9月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | (自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日) | 平成20年3月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第50期) | (自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日) | 平成20年3月19日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8 月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成19年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月1日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成20年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、会社と連結子会社である株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成19年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年12月21日から平成19年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月1日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成20年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年12月21日から平成20年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、会社と連結子会社である株式会社新宿屋の合併契約の承認を決議し、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。